



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月21日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経理本部長

（氏名） 鈴木 裕文（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,835	△5.6	815	△39.0	799	△41.9	603	△29.9
27年3月期第2四半期	13,591	5.9	1,337	2.7	1,377	△1.9	860	4.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	59	96	—	—
27年3月期第2四半期	85	22	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,185	85.1	27,379	85.1	—	—
27年3月期	35,120	82.3	28,911	82.3	—	—

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 27,379百万円 27年3月期 28,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	—
28年3月期	—	30.00	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,300	6.7	3,700	△3.5	3,750	△3.4	2,500	0.1	259	33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	10,903,240株	27年3月期	10,903,240株
28年3月期2Q	1,686,672株	27年3月期	805,660株
28年3月期2Q	10,063,876株	27年3月期2Q	10,097,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州経済の停滞などの国際情勢の影響を受けましたが、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、企業の設備投資の増加や収益及び雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、今年度の活動に取り組んでまいりました。製品開発につきましては、新分野におけるデザイン力のレベルアップと高齢者福祉施設向け製品などの強化を図っております。また、高級化志向のデザインやアイテム、天井までの完全個室化されたセキュリティエレベースなどを開発中です。営業面では、業界のトップメーカーとして正常な粗利率の維持に努め、また、年初以来、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、見積獲得額の伸張に注力してまいりました。現在は、6拠点（札幌、福島、前橋、和歌山、岡山、鹿児島）の新築・移転を実施中であり、また、営業および施工要員につきましても、年初以来、2割以上の増強に努めてまいりました。生産部門におきましては、設備投資を継続し、一層の自動化・新鋭化を進めており、従来、第三工場で生産していたドア製造ラインは、新築される加賀工場に移設して、来年4月より本格稼働する準備を進めております。設計部門におきましては、多能工教育を一層進め、建築図からの展開について、より標準化を進めるとともに更なるCADの新鋭化によって自動処理化が進展いたしました。このように先行投資を順調に行っておりますので、その効果につきましては今後の伸びを目論んでおります。

その結果、売上高は128億35百万円（前年同四半期比5.6%減）、売上総利益率は36.9%（前年同四半期比0.3ポイント上昇）、営業利益は8億15百万円（前年同四半期比39.0%減）、経常利益は7億99百万円（前年同四半期比41.9%減）、四半期純利益は6億3百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、民間向けの首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめとする事務所・オフィスは堅調に推移しておりまして、今後一層全社的に見積額、受注高の増大に努めてまいり所存です。

当第2四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	4,075	95.6	4,393	92.7	2,023	95.6
固定間仕切	3,648	82.6	3,814	73.0	4,480	87.4
トイレブース	2,239	91.1	2,923	91.4	2,474	106.5
移動間仕切	1,974	110.3	2,628	98.3	2,970	114.8
ロー間仕切	313	102.0	286	84.3	56	59.0
その他	584	164.4	707	160.4	362	243.4
合計	12,835	94.4	14,752	88.8	12,367	99.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は321億85百万円となり、前事業年度末と比較して29億34百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は180億99百万円となり、前事業年度末と比較して44億4百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金27億99百万円、現金及び預金14億7百万円、電子記録債権2億65百万円の減少と、たな卸資産1億32百万円の増加によるものであります。固定資産は140億86百万円となり、前事業年度末と比較して14億70百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産13億97百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億61百万円となり、前事業年度末と比較して13億71百万円の減少となりました。これは主に、買掛金4億48百万円、未払法人税等3億29百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金2億58百万円の減少によるものであります。固定負債は14億44百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産の総額は273億79百万円となり、前事業年度末と比較して15億31百万円の減少となりまし

た。これは主に、利益剰余金3億円の増加と、自己株式18億50百万円の取得による株主資本15億49百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、75億29百万円(前年同四半期累計期間末は71億49百万円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、27億94百万円(前年同四半期は21億77百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少額30億68百万円、税引前四半期純利益9億56百万円による増加と、法人税等の支払額6億26百万円、仕入債務の減少額4億48百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、3億76百万円(前年同四半期は9億95百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入24億円の増加と、有形固定資産の取得による支出19億8百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、21億78百万円(前年同四半期は3億2百万円の減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出18億75百万円、配当金の支払額3億2百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年10月19日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,536	9,129
受取手形及び売掛金	10,002	7,203
電子記録債権	942	676
たな卸資産	494	626
その他	541	472
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	22,504	18,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,151	6,763
機械装置及び運搬具	4,653	4,759
土地	4,566	4,590
その他	2,006	2,917
減価償却累計額	△7,435	△7,690
有形固定資産合計	9,941	11,339
無形固定資産	345	384
投資その他の資産		
その他	2,360	2,389
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	2,329	2,362
固定資産合計	12,616	14,086
資産合計	35,120	32,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,553	1,104
未払法人税等	644	315
賞与引当金	931	866
その他	1,604	1,075
流動負債合計	4,733	3,361
固定負債		
退職給付引当金	1,250	1,258
役員退職慰労引当金	193	153
その他	31	31
固定負債合計	1,475	1,444
負債合計	6,209	4,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	23,535	23,836
自己株式	△842	△2,692
株主資本合計	28,824	27,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	104
評価・換算差額等合計	86	104
純資産合計	28,911	27,379
負債純資産合計	35,120	32,185

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,591	12,835
売上原価	8,611	8,098
売上総利益	4,980	4,736
販売費及び一般管理費	3,642	3,920
営業利益	1,337	815
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	5
受取保険金	30	—
受取家賃	11	11
その他	4	2
営業外収益合計	53	21
営業外費用		
売上割引	11	11
自己株式取得費用	—	25
その他	2	0
営業外費用合計	13	37
経常利益	1,377	799
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	7
収用補償金	—	164
特別利益合計	2	171
特別損失		
固定資産除売却損	1	14
特別損失合計	1	14
税引前四半期純利益	1,379	956
法人税、住民税及び事業税	491	289
法人税等調整額	26	63
法人税等合計	518	353
四半期純利益	860	603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,379	956
減価償却費	316	358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△7
受取利息及び受取配当金	△7	△7
売上債権の増減額(△は増加)	1,846	3,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	△269	△448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△39
その他	△221	△341
小計	2,961	3,414
利息及び配当金の受取額	6	6
法人税等の支払額	△790	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100	—
定期預金の払戻による収入	3,100	2,400
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△1,908
有形固定資産の売却による収入	20	14
無形固定資産の取得による支出	△70	△107
保険積立金の払戻による収入	102	—
その他	△5	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,875
配当金の支払額	△302	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△2,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879	992
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	6,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,149	7,529

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が1,850百万円増加し、当第2四半期会計期間の末日における自己株式は2,692百万円となっております。